令和元年度　老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業

報　告　書

令和２（2020）年３月

特定非営利活動法人ミーネット

はじめに

超高齢社会の到来に伴い、認知症の人の数は増加の一途をたどり、平成 30 年には 500 万人（65 歳以上高齢者の約 7 人に 1 人）が認知症と見込まれています。一方、日本人の死因のトップである「がん」は、生涯を通じて 2 人に 1 人が罹患し、高齢になるほどその数は増えていきます。いまや認知症も、がんも、家族を含めてだれもがなりうる疾患であり、多くの人にとって身近なものとなりました。高齢になっても、病を得ても、その人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、周囲の理解やあたたかな支援は欠かせません。

本事業の実施主体である特定非営利活動法人ミーネットは、がん患者・家族と同じ立場で相談支援にあたる「がんのピアサポーター」を養成し、自治体や医療機関と協働あるいは連携して、がんのピアサポート活動を行う団体です。核となる事業は、名古屋市との協働により運営する「がん患者・家族の相談支援と交流の拠点」である「名古屋市がん相談情報サロン ピアネット」。事業はピアネットという施設内にとどまらず、ミーネットがピアサポーターとともに、名古屋市の担当部局と役割分担をして実施する「がんの出張講座」や、ピアサポーターが医療機関に出向いてピアサポートを行う「院内ピアサポート」の実施など、いわば、がんという分野でのチームオレンジを構築して展開しているといえるでしょう。

ピアサポートによる相談の内容は、不安などの精神的な問題や治療上の悩みなど多岐にわたりますが、近年、活動を通して、認知症状が出現していると思われる相談者に接することが増えました。そのため、ピアサポーターも認知症サポーター養成講座を受講し、自分たちなりのステップアップ講座も実施しました。

そうした学びを通して、認知症を発症した家族の介護を経験したピアサポーターが少なからず存在することを知り、まさに認知症はもう他人ごとではないと強く実感することとなりました。

また、認知症家族介護を経験したピアサポーターは、自身の介護経験とピアサポーターとしてのスキルを活かして、認知症当事者やその家族と同じ立場で支援に取り組みたいとの熱意を示してくれました。その意思表明が、私たちの活動に一つの転換期をもたらしてくれたと思います。

そこで、これまでの実績を下敷きに、私たちの活動の仕組みと相談支援技術を認知症の人や家族への支援にどのように生かすことができるか、法人全体で検討を重ねることとなりました。

そこで、平成 30 年度より、本事業において、認知症サポーターがやりがいを持って実践的な活動を展開していくための仕組み作りに向けた調査研究を開始することとなりました。

今年度事業では、前年度調査の内容を分析考察した結果とともに、がんのピアサポーター育成と実践活動によって構築した当法人の活動スキームを活かし「より良いチームオレンジの実現」を目指して、企画開発に取り組みました。

認知症サポーターの活動を住民主体の互助(ピアサポート)と捉え、自治体や関係機関、支援当事者の役割を明確化し、住民主体の認知症支援活動の仕組みづくりを目指す本事業の成果が、全国で認知症の人や家族の支援に取り組む方々の活動展開の参考になれば幸いです。

令和 2（2020）年 3 月

令和元年度　老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）
認知症サポーター等による認知症当事者本人及び
家族にかかる支援方策に関する調査研究事業
実施主体　　特定非営利活動法人ミーネット

令和元年度　老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業　報告書

目　次

Ⅰ　事業の概要　1

1-1　事業の目的　2

1-2　事業の背景と経緯　3

1-3　事業実施委員会の体制と開催状況　5

1-4　実施事業の内容　6

Ⅱ　認知症サポーター養成や活動にかかる好事例・先行事例のヒアリング調査　11

CASE1　長野県駒ヶ根市　12

CASE2　名古屋市

①名古屋市認知症相談支援センター　19

②名古屋市中区いきいき支援センター　25

CASE3　西山田ふらっとサロン(大阪府吹田市)　30

CASE4　NPO 法人杉並介護者応援団(東京都杉並区)　36

CASE5　群馬県立県民健康科学大学　42

Ⅲ「支援当事者の声を活かした認知症サポーター活動の仕組みづくりワークショップ」の開催　49

3-1　ワークショップ記録集　50

3-2　アンケート調査の結果　90

Ⅳ　認知症サポーターがいきいきと活動する「チームオレンジ」実現のための提案　99

4-1　認知症サポーター養成や活動にかかる好事例・先行事例ヒアリング調査結果の考察　100

4-2「支援当事者の声を活かした認知症サポーター活動の仕組みづくりワークショップ」の考察　103

4-3　認知症サポート活動の仕組みづくりに向けた提案　104

4-4　活動展開のためのプロモーションビデオおよびステップアップ研修ガイドの制作　111

Ⅰ 事業の概要

1-1　事業の目的
1-2　事業の背景と経緯
1-3　事業実施委員会の体制と開催状況
1-4　実施事業の内容

1-1 事業の目的

❏認知症サポーターが実践的な支援スキルを習得し、活動を展開していくための仕組みモデルの開発

わが国の認知症高齢者の数は、平成 30 年に 500 万人を超え、65 歳以上高齢者の約 7 人に 1 人が認知症と見込まれている。認知症は誰もが関わる可能性のある身近な病気であり、認知症当事者やその家族を地域で支える仕組みづくりが求められる。そのような状況の中で、国は平成 27 年に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を策定。その柱の一つとして、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進が掲げられ、認知症サポーターの養成を進めるとともに、地域や職域など様々な場面で活躍できるような取組を推進している。

平成 17 年度から始まった認知症サポーター養成講座の修了者は、平成 26 年以降、毎年 100 万人以上を数え、令和元年 12 月 31 日時点で、1,200 万人に達し（全国キャラバン・メイト連絡協議会報告）、新オレンジプランで示した目標値を達成した。認知症に関する正しい知識と理解を身につけた人は着実に増加しているが、講座修了者が認知症当事者や家族に向けて実践的な支援活動を行いたいと思っていても、どこへ申し出てどのように活動すればよいのか、地域において認知症サポーターが活動する仕組みが明確になっておらず、実際の活動につながりにくいという現状がある。

実践的な支援活動のためには、認知症サポーター養成講座修了者の継続的なフォローアップによるステップアップが必要であり、新オレンジプランにも「認知症サポーターの養成と活動の支援」として「認知症サポーター養成講座を修了した者が復習も兼ねて学習する機会を設け、より上級な講座など、地域や職域の実情に応じた取組を推進」と示されている。

そこで、本調査研究事業では、認知症当事者本人・家族の困りごとに対応する身近な支援者として、認知症サポーターが実際的な支援スキルを習得すると共に、活発な活動を展開するための仕組みづくりを目指して、支援の実践に即した研修カリキュラムや教材の作成ならびに認知症サポーター活動の仕組みモデルの企画開発を目的としている。

この認知症サポーター活動の仕組みモデルは、認知症サポーターの活動を住民主体の互助(ピアサポート)と捉え、自治体や関係機関、支援当事者の役割を明確化し、住民主体の認知症支援活動の仕組みを構築するものである。開発された「認知症サポーター活動の仕組みモデル」の活用により、全国的な普及展開が期待できると考える。

1-2 事業の背景と経緯

1）がんのピアサポート活動と高齢者支援への展開

本事業に取り組む特定非営利活動法人ミーネットは、がん体験者とその家族を中心とした団体であり、自治体、医療機関、医療・福祉分野の関係機関等と協働あるいは連携を図り「がんのピアサポーター」を養成し、がんの悩みを抱えた人と同じ立場で相談支援にあたるピアサポート活動に取り組んでいる。

急速に高齢化が進む日本においては、今後、高齢者のがん患者がさらに増加することが見込まれている。高齢がん患者は多様な症状や障害を抱えがちであるが、その一つに認知症があり、認知症を伴ったがん患者は、治療の意思決定や服薬管理など治療や療養面に支障が生じやすい。厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」研究班の調査によると、平成 22 年時点で 65 歳以上の高齢者では認知症有病率が 15%と推計されており、入院をきっかけに認知症と診断されることや認知症の症状が悪化する場合もあることが報告されている。

そのような状況の中で、ピアサポーターにも、高齢がん患者に特化した支援スキルが求められ、認知症についても、基本知識を得た上で適切に対応する必要がある。そのため、当法人のピアサポーターは認知症サポーター養成講座を受講すると共に、「認知症状が見られる高齢がん患者への対応」についても学ぶ機会を持った。平成 27 年には、高齢がん患者支援に関わる地域のステークホルダーと一堂に会し、地域連携実践検討会を開催した。これらを通じ、ピアサポーターと高齢がん患者の支援にあたる部門の専門職との協働相談支援や、連携の事例集作成などの協働モデルワーク等に取り組むことで、地域連携体制の基盤を築いた。

2）認知症サポーターが実践的な支援活動を推進するための仕組みモデルの開発

多くの場合、ボランティア活動は支援する者が支援を受ける立場にもなるという互助活動でもある。生涯を通じて、がんに罹患する人は 2 人に 1 人、認知症を発症する高齢者は令和 7（2025）年には 5 人に 1 人と言われる。どちらも、他人ごとではない疾患である。がんピアサポートのように同じ立場で支えるという視点で見れば、認知症当事者やその家族を見守り、支える活動もまた、ピアサポートであると言える。

がんのピアサポート活動は、がん対策推進基本計画に基づき全国で進められつつあるが、先行事例における発展要因として、下記が挙げられる。

1.実践的な養成プログラムにより、対応力の高いサポーターを養成している
2.それらのピアサポーターが実践活動を進めるための「場」の設定が成されている
3.自治体や医療機関等との連携やバックアップが得られている
4.がん当事者による団体が、サポーターと一体となって活動に取組み、そこで仲間づくりが進む

これらの要素から、認知症サポーターの活動を活性化するためには、認知症サポーターが主体となり、関係機関と連携を図りつつ、実践的な支援を希望する人と認知症当事者や家族が求める支援をマッチングする仕組みづくりが必要であり、具体的には、認知症サポーターが負担なく、やりがいを持って活動を継続できる「場」の設定と「活動マネジメントの整備」が必要だと考えるに至った。

そこで、平成 30 年度には、認知症サポーター養成講座の修了者等による認知症当事者および家族への実践的な支援活動を推進するために必要な、認知症サポーター育成のための研修カリキュラムの開発ならびに認知症サポーターがやりがいを持って実践的な活動を展開していくための仕組み作りを検討した。一つは、認知症サポーター養成講座修了者ならびに、地域に根付き発展を遂げている活動の先行事例として、がんのピアサポート活動に取組むピアサポーターを対象に「認知症サポーター養成講座修了者の現状意識調査」の実施である。また、「がんのピアサポートなど患者・家族への支援活動における先行事例調査」を実施し、先行事例のボランティア育成カリキュラムならびに活動の仕組みについて、その有効性を検証し、今後の認知症サポーターの養成と活動の仕組みづくりへの応用の可能性についても探った。

折しも令和元年 6 月に厚生労働省が公表した「認知症施策推進大綱」では、「認知症サポーターの量的な拡大を図ることに加え、今後は養成するだけでなく、できる範囲で手助けを行うという活動の任意性は維持しつつ、ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み（「チームオレンジ」）を地域ごとに構築する」ことが提示された。

こうした背景を踏まえて、今年度事業においては、前年度調査の内容を分析考察した結果とともに、認知症サポーターよる、より実践的な活動展開をはかるため、自治体関係部局および認知症当事者本人・家族への支援活動を展開する団体等との連携協力のもとに、がんのピアサポーター育成と実践活動によって構築した当法人の活動スキームを活かした「認知症サポーターの実践的な活動の仕組みモデル」の提案に取り組むこととした。

1-3 事業実施委員会の設置

本事業の実施にかかる課題の把握、整理、検討及び事業の進捗管理のため、協力機関より委員の参加を得た。

1) 委員会委員　(敬称略、順不同、所属は元年度)

大野　裕美（委員長）豊橋創造大学　保健医療学科　准教授
尾浦芙久子　西山田ふらっとサロン　代表
池山　真治　NPO 法人　健康情報処理センターあいち(愛知県医師会)　事務局長
半崎智恵美　NPO 法人　市民ネットすいた（吹田市立市民公益活動センター指定管理者）理事
吉田　羊子　京都乳がんピアサポートサロン～fellows～　代表

❖アドバイザー
狩野　太郎　群馬県立県民健康科学大学　看護学部　教授

2) 開催状況

第 1 回　令和元年 7 月 22 日(月)
会　場：当法人事務局
内　容：事業計画の確認、事業工程ならびに調査対象等の検討

第 2 回　令和元年 9 月 10 日（火）
会　場：大野裕美研究室
内　容：調査内容における意見交換、ワークショップのプログラム等の検討

第 3 回　令和元年 10 月 5 日（土）
会　場：名古屋観光ホテル
内　容：①ワークショップの進め方と委員の役割分担等について
②調査原稿の内容確認と査読の分担について

第 4 回　令和元年 11 月 7 日（木）
会　場：フクラシア八重洲　カンファレンスルーム（東京）
内　容：①ワークショップのプログラム等の最終確認
②「よりよいチームオレンジ」の具現化に向けての意見交換

第 5 回　令和 2 年 2 月 14 日
会　場：当法人事務局
内　容：①調査結果ならびにまとめ方について
②今後の本事業の展開について

1-4 実施事業の内容

1）認知症サポーター養成や活動にかかる好事例・先行事例等のヒアリング調査

認知症サポーターによる、より実践的な活動展開をはかるため、独自の研修カリキュラムや活動の仕組みのもとに認知症サポーターの養成や活動を進めている公的機関、団体などに対して、「認知症サポーター養成や活動に係る好事例・先行事例のヒアリング調査」を行った。

①調査対象の選定

独自の研修カリキュラムや活動の仕組みのもとに認知症サポーターの養成や活動を進めている公的機関、団体などを対象に、インターネット等で当該機関や団体、事例等を調査し、調査対象を選定した。

②調査実施時期

令和元年７月～11 月

③調査方法

訪問による聞き取り調査、資料収集

④主な調査項目

1.認知症当事者本人・家族支援活動の具体的な仕組みについて
2.具体的な活動内容や回数、実績等
3.地域連携や協働のあり方について
4.認知症サポーター養成の研修カリキュラムや教材について
5.認知症サポーターの活動推進における問題点や課題について

⑤調査実施先（本書のⅡに調査報告を掲載）

CASE1 長野県駒ヶ根市

取材対象：駒ヶ根市役所民生部地域保健課地域ケア係
ＮＰＯ法人地域支え合いネット／認知症の人と家族の会

概　　要：地域住民・専門職・行政が共に認知症施策に取り組んでいる。「おれんじネット事業」の一環として、認知症サポーター養成とステップアップ、実践活動までの明確なキャリアビジョンを持って、認知症サポーターの組織化とネットワークづくりを進めている。

CASE2 名古屋市

①名古屋市認知症相談支援センター

取材対象：名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課
名古屋市認知症相談支援センター

概　　要：認知症相談支援事業を社会福祉協議会に委託。特に、若年性認知症では全国の政令市に先駆けて相談支援担当員を配置し、若年性認知症本人・家族交流会「あゆみの会」の運営などを通して、認知症の当事者同士の支え合いおよび「ピアサポート」活動を支援している。

②名古屋市中区いきいき支援センター（地域包括支援センター）

取材対象：中区いきいき支援センター

概　　要：地元商店街および学区との連携による「認知症にやさしいまち大須」プロジェクトを実施。認知症への理解を深めるための啓発活動をまちぐるみで展開している。その一環として、商店街の店舗スタッフを対象に認知症サポーター養成講座を開催している。

CASE3　西山田ふらっとサロン(大阪府吹田市)

概　　要：吹田市のふれあい交流サロン事業として、高齢者から子どもまで地域住民が気軽に集い、話すことができる憩いの場をボランティアが運営している。認知症の人たちの居場所づくりを視野に入れ、認知症サポーター養成講座なども受講している。

CASE4　ＮＰＯ法人杉並介護者応援団(東京都杉並区)

概　　要：杉並区の家族介護支援事業として、区内 11 か所の「介護者の会」の運営支援をネットワーク形式で行うほか、カフェや地域サロン活動を通じて、要介護者・介護者が安心して参加できる地域の居場所づくりにも取り組む。地域の支援者との交流、連携を促進し、地域の支えあいの力を高めている。

CASE5　群馬県立県民健康科学大学

取材対象：群馬県立県民健康科学大学　看護学部

概　　要：群馬県の委託事業「認知症サポーター・ステップアップ講座教材開発事業」により、認知症の実情を踏まえた教材ならびにカリキュラムを開発した。「地域で活躍できるサポーターの育成」を目指して、教材は具体的な場面を想定したリアリティのある動画を随所に使用し、実際の場面で活用できる内容とした。

2)「支援当事者の声を活かした認知症サポーター活動の仕組みづくりワークショップ」の開催とアンケート調査

自治体関係部局との連携協力のもとに、認知症当事者本人ならびに家族への支援活動に意欲を持つ認知症サポーター養成講座修了者による「支援当事者の声を活かした認知症サポーター活動の仕組みづくりワークショップ」を実施し、ワークショップにおけるグループ討議の内容およびアンケート調査結果から検討を行った。

1．ワークショップ運営委員会の設置

①目的

ワークショップを開催するための基盤として、各種準備資料の作成や、当日の運営や進行を担う運営委員会を設置した。

②運営委員の構成

認知症サポーター養成講座修了者、がんピアサポーター、市民活動の実践者など　10 名

③開催日時

第 1 回：令和元年 8 月 26 日(月) 10:00～12:00

第 2 回：令和元年 10 月 28 日(月) 10:00～13:30

④検討内容

第 1 回：運営における役割分担、準備資料の担当について検討

第 2 回：ワークショップの全体進行と討議のファシリテーションについて検討

2．ワークショップの開催　（本書のⅢに記録集を掲載）

①開催日時　令和元年 11 月 23 日(土)　10：00～16：00

②会場　　ナディアパーク　国際デザインセンター6 階　セミナールーム 3

③出席者と構成

出席者：31 名

構　成：地域住民支援等のボランティア活動の実践者で、認知症当事者や家族への実際的な支援に意欲を持つ認知症サポーター養成講座修了者
認知症施策を推進する自治体関係部局、認知症に関する専門医療職、介護支援専門員、認知症地域支援推進員など

④内容

●テーマ：認知症サポーターがイキイキと活動できる“チームオレンジ”の実現に向けて

●プログラム

Ⅰ　ブレーンストーミングのためのプレゼンテーション

(1)本事業の概要とワークショップについて

NPO 法人ミーネット　理事長　花井　美紀

(2)「チームオレンジ」について

本事業検討委員会　委員長　大野　裕美(豊橋創造大学保健医療学科)

(3)参加者紹介～西山田ふらっとサロンの紹介

(4)講演「臨床現場における認知症診療の課題」

安城更生病院　脳神経内科／在宅医療連携推進センター　センター長
杉浦　真

(5)名古屋市の認知症支援の取り組み

①認知症支援　名古屋市の取り組み

名古屋市高齢福祉部地域ケア推進課　主幹　中村誠一郎

②地域包括支援センターの役割と中区の取り組み

名古屋市中区いきいき支援センター　センター長　水上賢治

③名古屋市認知症相談支援センターの取り組み

名古屋市認知症相談支援センター　所長　久冨木　誠

(6)活動先行事例　駒ヶ根市「おれんじネット」の取り組み
駒ヶ根市役所　民生部地域保健課地域ケア係長(保健師)　松澤　澄恵
認知症の人と家族の会　駒ヶ根支部　　代表　梶田　ひと美

Ⅱ　ブレーンストーミング

認知症サポーターがイキイキと活動できる「チームオレンジ」の実現に向けて

●方法

4 つのグループに分かれて、「よりよいチームオレンジの実現」についてのアイデアを、KJ法を用いて討議した。各グループにファシリテータ(メイン進行役)、サブファシリテータ各々1～2 名を配置し、ファシリテータの進行で討議を進行。グループ討議終了後には、アイデアをまとめた模造紙を掲示して各グループが発表し、情報を共有した。

●討議内容

①住民主体の認知症当事者支援活動の具体的な仕組みについて
②活動に取り組むために自治体、関係機関に求める支援について
③　同　　地域連携や協働のあり方について
④活動の仕組みにそった認知症サポーター育成のための研修カリキュラムや教材について

(1)各グループ討議～全体発表
(2)講評　本事業検討委員会 委員長　大野　裕美

⑤アンケート調査の実施

1）目的：調査結果の考察・分析により、認知症サポーターが実際的な支援スキルを取得するための研修カリキュラムならびに活発な支援活動の展開を可能にする活動の仕組みモデルなどを企画開発する。
2）対象：ワークショップ参加者
3）内容：①各講義・プレゼン内容について
②ワークショップにおける討議について
③自身の活動や仕事への活用について
④「チームオレンジ」への参加の意向について
⑤ワークショップの満足度について

3) 認知症サポーター活動の仕組みモデルの活動展開のためのプロモーションビデオおよびステップアップ研修ガイドの制作

前述の 1)認知症サポーター養成や活動にかかる好事例・先行事例等のヒアリング調査、2)「支援当事者の声を活かした認知症サポーター活動の仕組みづくりワークショップ」の開催とアンケート調査の分析考察をふまえて、下記を制作した。

■本モデルの活動展開のためのプロモーションビデオ(DVD)2 本を、当該事業分野の専門家のアドバイスおよび支援活動当事者の要望やアイデアを活かして構成。

■チームオレンジの担い手となるシニアサポーターやコーディネーターのステップアップ研修の提案を音声付きパワーポイントとして構成。

【制作物】

■活動展開のためのプロモーションビデオ

❶あなたのまちのチームオレンジ
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らす

❷「協働型」で取り組む「あなたのまちのチームオレンジ」

■ステップアップ研修ガイド

❸チームオレンジをささえる"ピア"　認知症　家族サポーター養成ガイド

なお、これらの制作物は、本事業における総合的な成果を反映したチームオレンジ実現に向けての提言でもある。